

修士論文要約

着地型観光の実態と中間組織および事業者が果たす役割

—和歌山県田辺市を事例として—

The Circumstances of Community Tourism and the Roles of the Intermediary Organizations and Businesses:

A Case Study of Tanabe City, Wakayama Prefecture

彭 暄
PENG Hsuan

キーワード：着地型観光，中間組織，事業者，田辺市

Keywords: community tourism, intermediary organization, business, Tanabe City

1. 研究の背景と目的

近年，地域が主体となっていく着地型観光が注目を集めている。着地型観光は，1990年代以降，マスツーリズムの行き詰まりに対応するものとして出現し，2000年代以降には地方自治体の施策への採用や，旅行業法の改正による規制緩和が行われるなど，今後の更なる発展が期待される観光形態となっている。

着地型観光は地域における多様な主体が担い手として想定される。しかし既存研究では，DMOに代表される中間組織に着目するものが多く，実際にサービスを提供する個々の事業者については十分な検討が行われてこなかった。また，着地型観光の概念について明確なコンセンサスが存在していないという課題もある。今後，着地型観光の振興を図るうえで，中間組織と事業者がどのような関係を結び，それがどのように着地型観光の構築や実践に寄与しているかについて把握する必要があると考えられる。

そこで本研究では，まず先行研究における着地型観光の概念について整理したうえで，着地型観光が実践されている地域における中間組織と事業者の実態ならびに，それぞれが着地型観光の実践において果たす役割について明らかにすることで，地域活性化に資する今後の着地型観光の方向性について検討する。

2. 研究の方法と手続き

本研究は，和歌山県田辺市を事例として検討する。同市では国内の代表的なDMOの一つである「田辺市熊野ツーリズムビューロー」（以下，KTB）が長期に渡る着地型観光の事業を行っており，さらにKTBと個々の事業者が企画段階から商品造成で連携する体制がある点に着目し，対象とした。

着地型観光の概念については，特に着地型観光の定義とその提供システムにおける中間組織の役割に着目した既存研究の整理によって明確化した。

また両主体が着地型観光の実践において果たす役割については，KTBと田辺市合併以前から旧市町村エリアで運営されている五つの観光協会を中間組織，着地型観光に積極的に携わっている個人・団体を事業者として位置づけたうえで，それぞれに着地型観光の取り組みに関するヒアリングを行い，その結果について明確化した着地型観光の概念を踏まえて考察することで明らかにした。

3. 研究の概要

本研究は5章で構成されている。

1章では，研究背景，研究目的，論文の構成と研究方法を述べた。

2章では，先行研究を用い，着地型観光の定義の特徴と中間組織の役割について明確にした。具体的には，着地型観光の議論が本格化した2000

表1 着地型観光の定義の構成要素と登場回数

構成要素	登場回数
主体	26
取り組みプロセス	26
活用する資源	13
従来の観光との対比	12
導入による期待される効果	11
資源の活用手法	10
商品の範囲	6

年代以降の論文や報告書などを対象に、これらに示された着地型観光の定義の記述内容を類似した要素ごとに分類した。分類から得られた7要素とその登場回数を表1に示す。最も多く登場していたのは「主体」と「取り組みプロセス」であったことから、これらが着地型観光の定義において中核となる要素と捉えることができる。定義の共通点として、地域の多様な主体が従来型観光に対して、地域の人々の観点から資源を発掘し、体験などの手法で企画する観光により、地域振興へ貢献しようとする意図がある点を指摘した。また既存研究における中間組織の役割として、着地型観光の提供システムにおいて地域内外を繋ぐ役割を果たしていることを挙げた。

3章では、KTBと旧5市町村の観光協会を対象としたヒアリング調査とこれらに関する文献資料の情報から、中間組織の役割を明らかにした。この結果から得られた、田辺市における着地型観光の提供システムを図1に示す。KTBは田辺市の着地型観光システムの中間組織として、地域内

の観光協会・事業者と地域外の旅行会社・観光客を繋ぐパイプ役を担っており、外国人の受け入れ強化を通じたインバウンドの拡大に寄与していた。具体的には、KTBは観光協会から各地域の情報を収集・整理し、個々の事業者が提供するサービスを組み合わせることで着地型観光の商品を造成する。そして、その販売窓口の機能を果たすとともに、外部への情報発信を行っている。一方、KTBが活用する資源は熊野古道に関するものに限定されており、他の地域資源への還元がみられないという現状が確認できた。

4章では、田辺市内で着地型観光の成果が顕著であるとみられる旧田辺市と旧本宮町に着目し、それぞれの地域における事業者を対象にヒアリング調査を行い、事業者がどのように地域の着地型観光に寄与しているのかについて検討した。その結果、旧田辺市では、同様の地域問題への関心を持つ様々な主体を巻き込みながら、着地型観光の事業が展開している状況が見取れた。また旧本宮町では、地元食材を商品化する取り組みがみられた。これらのことから、両エリアとも着地型観光への取り組みにより、観光以外の関連従事者にも波及効果をもたらしていると考えられた。

4. 結論

田辺市における着地型観光の実態について、事業者が認識している着地型観光と、両エリアが重視している要素は2章で分析した着地型観光の定義とは一致していなかった。この点から着地型観光の定着の仕方が地域の実情に合わせて、当初の方向性から外れたものとなっている可能性を指摘した。

KTBは地域内外を繋ぐコーディネーターとして着地型観光を提供するシステムの枠組みを構築したことが確認できたが、その効果は、一部の事業者に限定されていた。一方、事業者は、古道以外の地域資源を独自に活用する取り組みを通じて、当地の着地型観光に貢献していた。

今後における着地型観光の推進の方向性として、中間組織はより多くの主体と連携し、事業者が独自に展開している着地型観光の取り組みを束ね、地域内の多様な資源を外部へより強くアピールすることが重要だと考えられる。■



図1 田辺市の着地型観光の提供システム